

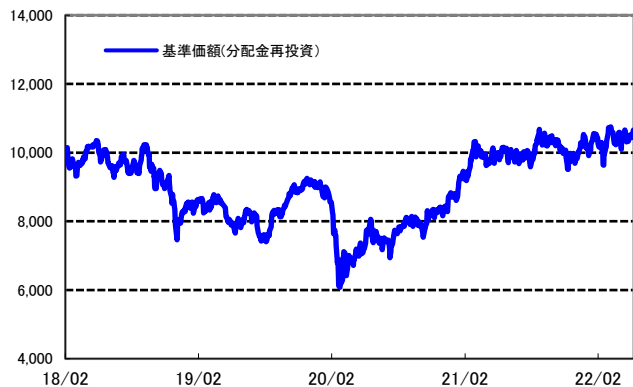


運用実績

2022年5月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 10,629 円

※分配金控除後

純資産総額 146.0 億円

- 信託設定日 2018年2月23日
- 信託期間 2023年12月14日まで
- 決算日 原則 12月14日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	1.8%
3ヵ月	3.3%
6ヵ月	11.6%
1年	7.6%
3年	36.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 6.3%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

年	分配金
2021年12月	0 円
2020年12月	0 円
2019年12月	0 円
2018年12月	0 円
-	-

設定来累計 0 円

設定来= 2018年2月23日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2022年5月31日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	96.2%
東証プライム	93.6%
東証スタンダード	2.6%
東証グロース	-
その他	-
株式先物	-
株式実質	96.2%
現金等	3.8%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
卸売業	10.6%
化学	9.0%
輸送用機器	8.1%
鉄鋼	6.2%
電気機器	5.8%
その他の業種	56.4%
その他の資産	3.8%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

特性値

	ファンド	(参考)TOPIX
実績PBR	0.5 倍	1.2 倍
予想PER	7.6 倍	13.0 倍
予想配当利回り	3.9%	2.5%
株価水準(単純平均)	926 円	2,210 円

- ・予想配当利回りは、東洋経済新報社予想
- ・実績PBR、予想PER、予想配当利回りは株式の組入比率で加重平均した数値。
- ・TOPIXはベンチマークではありません。

組入上位10銘柄

2022年5月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ENEOSホールディングス	石油・石炭製品	東証プライム	4.2%
日本製鉄	鉄鋼	東証プライム	3.7%
第一生命ホールディングス	保険業	東証プライム	3.4%
日本郵政	サービス業	東証プライム	3.3%
三菱ケミカルホールディングス	化学	東証プライム	3.3%
パナソニック ホールディングス	電気機器	東証プライム	3.1%
日産自動車	輸送用機器	東証プライム	3.0%
丸紅	卸売業	東証プライム	2.9%
住友商事	卸売業	東証プライム	2.6%
東レ	繊維製品	東証プライム	2.3%
合計			31.7%

組入銘柄数：214 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



先月の投資環境

- 5月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で0.69%上昇し、月末に1,912.67ポイントとなりました。
- 5月の国内株式市場は小幅上昇しました。月初は、米国において22年ぶりの上げ幅となる政策金利の0.5%利上げが決定されましたが想定内との見方から国内株式市場は上昇しました。その後は、日本の大型連休中に米国株がインフレ懸念の高まりなどから大きく下落したことを受けて国内株式市場も下落しました。2021年度決算は概ね堅調な結果となったものの2022年度業績予想を非開示とする企業もあり、外部環境の不透明感が意識されたことも売り材料となりました。中旬以降は、米国の消費者物価指数の高止まりや米国小売企業の低調な決算などから下落する局面も見られましたが、中国において上海のロックダウン(都市封鎖)の段階的な解除方針が示され供給制約の解消への期待が高まり上昇するなど一進一退の推移となりました。月末にかけては米国の長期金利低下や岸田政権の新しい経済政策への期待などから反発し、月間では小幅上昇に転じました。
- 東証33業種で見ると、コンテナ船市況の下げ止まりや大手3社の最高益更新などが好感された海運業など18業種が上昇しました。一方で、原燃料価格の上昇が懸念されたパルプ・紙など15業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は1.81%上昇しました。
- 業種別に見ると、石油・石炭製品、鉄鋼が上昇したことがプラスに寄与しましたが、卸売業、医薬品が下落したことがマイナスに影響しました。
- 個別銘柄では、石油精製・販売、石油開発、非鉄金属などの事業会社を傘下に置く持株会社や、製鉄事業、エンジニアリング事業、ケミカル・マテリアル事業などを柱とする鉄鋼メーカーが上昇したことなどがプラスに寄与しました。一方、住友グループの中核企業となる総合商社や、化学メーカー、医薬メーカー、繊維・樹脂メーカーなどを傘下に置く持株会社が下落したことなどがマイナスに影響しました。

今後の運用方針

(2022年5月31日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 今後の投資環境
日本経済は、インフレ影響は懸念されますが緩やかな成長が続くとみています。1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率-1.0%となり、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴うまん延防止等重点措置などが影響したものの市場予想は上回りました。4月の景気ウォッチャー調査の現状判断DIIは飲食、サービス関連を中心に改善し前月から2.6ポイント上昇の50.4となりました。今後は積み上がった家計貯蓄の取り崩しによる個人消費の回復を見込んでいます。一方で、4月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比+2.1%となり3月の同+0.8%から上昇しました。エネルギー価格の高止まりや食品価格の上昇が続けば、賃金上昇が期待しにくい中で買い控えなどの動きが強まり個人消費は抑制される可能性があります。円安の悪影響などから日銀の金融緩和スタンス変更が取りざたされましたが、更なる円安進行や予想以上の大幅なインフレ率上昇などがない限り金融政策の大きな変更はないと考えています。当社では日本の2022年の実質GDP成長率は前年比+1.6%と予想しています。
- 引き続きPER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行ないます。業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行ないます。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。